

ロシアのウクライナに対する戦争と国際スポーツに関する声明（第3回）

2月10日金曜日、有志国の閣僚及び高級実務者が会合した。会合にはゼレンスキー大統領が出席し、ロシアの選択により始められベラルーシ政府により支援されたウクライナに対するいわれなき不当な戦争によるスポーツ施設や選手を含むウクライナへの被害について概略を説明した。会合では2022年3月8日と2022年7月4日に発出した過去2回の共同声明を踏まえ、1月25日の国際オリンピック委員会（IOC）の声明について議論を行った。

我々は、IOCが既存の制裁措置を再確認し強化したこと、声明でウクライナの選手とウクライナ・オリンピック委員会に対する連帯と支援を約束したことを歓迎した。

我々は、競技団体の自主性を認識する一方で、ウクライナへの侵略とその荒廃が進行中であることを考慮すると、ロシアとベラルーシの個々の選手の競技復帰への道筋を模索するというIOCの提案は、多くの疑問と懸念を提起することに同意した。

2022年2月28日の声明の中で、IOCは「ウクライナの多くのアスリートが自国への攻撃のためにそうすること（スポーツ大会への参加）を妨げられている」ことも一因として、ロシアとベラルーシのアスリートは競技に参加しないよう勧告した。IOCは、組織上または法的な理由によりそのような除外が直ちに実行できなかった場合は、ロシアまたはベラルーシの選手は中立の選手としてのみ受け入れられるべきであり、国のシンボル、色、旗、または国歌は表示されるべきではないことを勧告した。

我々は、この声明以降ウクライナ現地の状況は悪化の一途をたどっていることに留意した。ウクライナにおけるロシアの侵略に関する状況に変化がなかったことを考慮すると、施設が破壊され、国を離れなければならなかったウクライナの選手（またはウクライナの防衛のために留まり命を落とした多くの選手）に対する公平性と連帯の必要性として、IOCが2022年2月28日の声明で示したロシアとベラルーシの選手を除外するという立場から離れる実際的な理由はないと固く信じている。

我々はまた、ロシアが、彼らの選択、行動、そして進行中の侵略を通じて、1993年以降、国連総会において継続的に支持されてきたオリンピック休戦を破ったことにも留意した。

我々は2022年7月4日の共同声明で、差別禁止の原則を踏まえ、ロシアとベラルーシの選手は、明らかに自国の代表していないことを保証する条件で「中立」の立場として競技に参

加することが容認される可能性があることを認識した。しかしながら、ロシアとベラルーシにおいては、スポーツと政治は密接に絡み合っている。我々は、ロシアとベラルーシのオリンピック選手が、国から直接資金提供と支援を受けている場合に、IOC が自国との同一性を示さないとする条件の下で「中立」として競技することがどれほど実現可能であるかについて強い懸念を持っている（この場合テニス選手のようなプロ選手は除く。）。ロシアの選手とロシア軍との間の強い繋がりと提携も、明らかに懸念事項である。したがって、我々のこれまでの全体的なアプローチは、単に国籍に基づく差別の一種ではなく、これらの強い懸念は IOC によって対処される必要がある。

これらの根本的な問題と、現実的な「中立性」の定義に関する明確で具体的な詳細の実体が欠如しているという事実が対処されない限り、ロシアとベラルーシ選手の競技復帰は許されるべきではないことに同意する。最終決定は行われていないという IOC の立場に留意し、我々は、IOC に対し、全ての国によって提起された問題に対処した上でその提案を再考することを要請する。また、我々は、ロシアとベラルーシが、自国選手の国際的なスポーツコミュニティへの完全復帰への道を開く手段は彼ら自身の手にある、すなわち彼らが開始した戦争を終結させることであることにも留意する。

署名国：

オーストリア共和国・ベルギー王国・カナダ・クロアチア共和国・キプロス共和国・チェコ共和国・デンマーク王国・エストニア共和国・フィンランド共和国・フランス共和国・ドイツ連邦共和国・ギリシャ共和国・アイスランド共和国・アイルランド・イタリア共和国・日本・大韓民国・ラトビア共和国・リヒテンシュタイン公国・リトアニア共和国・ルクセンブルク大公国・マルタ共和国・オランダ王国・ニュージーランド・ノルウェー王国・ポーランド共和国・ポルトガル共和国・ルーマニア・スロバキア共和国・スロベニア共和国・スペイン王国・スウェーデン王国・英国・アメリカ合衆国